

新聞コラム紹介

<ウェブ>

脱原発政策とポピュリズム*

顧問 十市 勉

エネルギー政策が迷走を続けている。政府は、「2030 年代に原発稼働ゼロ」を掲げた新たな戦略を決めたが、関係自治体や産業界の強い反発、また米国からは日本の原子力平和利用技術の喪失への懸念表明もあり、閣議決定を見送った。それでも、政府が、時期を示して原発ゼロを目指すとしたことの持つ意味は重い。

問題は、民主党政権が、総選挙を強く意識して、国民受けする原発ゼロのスローガンを、拙速に決めたことである。そのため、今回の政府方針が持つ多くの矛盾点が相次いで表面化している。

まず、原発ゼロと再処理事業の継続は整合的ではないとして、青森県からは使用済み燃料の返却を求める声も上がっている。また、国内で原発ゼロを目指しながら、「海外へは世界最高水準の安全性を有する原子力技術を提供していく」との政策は、一貫性を欠いている。さらに、大間と島根 3 号機の建設継続を容認するとの方針は、事実上 2050 年代までの稼働を想定するもので、2030 年代に原発稼働ゼロと矛盾する。

もともと原発ゼロの文言を巡っては、民主党内でも最後まで激しい意見対立があった。しかし最後は、選挙向けのマニフェストに不可欠だ、もし実現できなければその時はマニフェストを変えれば良い、と脱原発派の最高幹部が言い放ったと伝え聞いている。

今回の民主党政権のエネルギー・原子力政策の決定プロセスを見てみると、2009 年に誕生した鳩山政権の普天間問題での混乱と二重写しになってくる。当時の鳩山首相は、普天間飛行場の「海外、最低でも県外移設を実現する」と公約したが、実現可能な代替案を示せずに行き詰まり、沖縄県民の強い失望と不信感、さらには日米同盟の基盤を大きく揺るがす事態を引き起こした。

当然、原発ゼロの社会を目指したいとの国民の思いは重く受け止めるべきだが、それをどう実現するのか、具体的な道筋を示し、国民の理解と覚悟を求めるのが、政治の役割である。単に、「沖縄から米軍基地をなくす」、「原発ゼロの社会をつくる」などと、選挙向けのスローガンを掲げるだけでは、大衆迎合のポピュリズムであり、国の将来を誤ることになる。

今夏は、家庭や企業の節電努力と大飯の 2 基稼働もあり、計画停電なしに乗り切れたため、原発ゼロでも問題ないとの意見がある。しかし、5 年、10 年で見たととき、大幅な需要

* 本文は電気新聞に 2012 年 11 月 12 日掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

抑制や代替電源の開発が出来るのかどうか、不確実な要素が非常に多い。確実なことは、石油や LNG の燃料費の負担増が、近い将来に電気料金の大幅値上げと産業の空洞化、若者の雇用喪失につながるリスクを高めることである。また、発電所からの CO2 排出量の大幅な増加で、2020 年に 1990 年比で 25%削減という鳩山政権時代の国際公約の実現が一段と難しくなっている。すでに、野田首相は、その見直しの必要性に言及している。

以上のように、原子力政策は、エネルギー安全保障、温暖化対策、核不拡散、経済・産業政策などの問題と深く関わっている。そのため、もし従来の原発推進から原発ゼロへ政策の大転換を行うのであれば、これら諸課題への対応策を十分に検討した上で決めるべきである。現在のように、原発への国民の不安や不信感を一部のマスコミが煽り、反原発の「空気」が社会に広がる中で、国家のあり方を大きく左右する重要政策の結論を、拙速に出すべきではない。

エネルギー政策は、長期的かつ総合的な国家戦略として、冷静な議論に基づいて決めるべきである。日本を取り巻く国際情勢が一段と不確実性を増す中、バランスとリアリズムを踏まえて、多様性を持った戦略を構築すべきである。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp